

当社は、株主のみなさまへの利益還元を
経営の重要政策として位置付けております。

配当について

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

当期の期末配当につきましては、上記方針を踏まえ、直近の配当予想から9円増配し、1株につき54円とさせていただきました。

	1株当たり配当金	配当性向
2019/5	42.00 円	74.2%
2020/5	54.00 円	30.0%
2021/5（予想）	41.00 円	30.1%

株主優待制度のご案内

株主のみなさまの日頃のご支援に感謝するとともに、より多くのみなさまに当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元（100株）以上を保有する株主のみなさまを対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

右記の保有株式数および継続保有期間に応じて、優待品（当社オリジナルクオカード）を贈呈いたします。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

1年未満

100～999株	500円相当
1,000～1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1、3

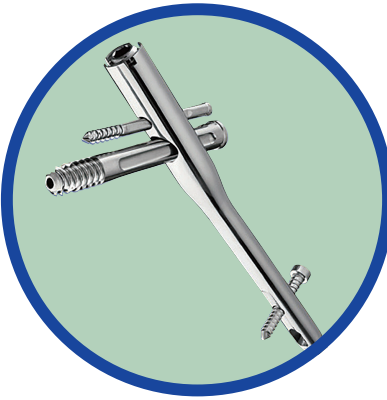
100～999株	1,000円相当
1,000～1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当

- ※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。
- ※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。
- ※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。
- ※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。



ヤマシタ ヘルスケア ホールディングス
YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

地域のヘルスケアに貢献する



画像提供：オリンパス株式会社

Business Report

第3期 報告書

2019.6.1～2020.5.31

●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアグループ経営理念、それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。

この20年、疾病治療における患者様の負担は低侵襲によって軽くなり、平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。

そしてこの先の20年では、治療・予防・健康が著しく進展した「新しい医療」の登場が期待されています。それによって私たち国民のQOLはさらに向上していくものと考えられます。

このような社会背景を踏まえ、当社グループは新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

4つのグループ事業会社の連携によるシナジー効果を発揮し、医療・福祉・介護・在宅医療など地域包括ケアを含む地域のヘルスケアの充実と安定や、医療の品質向上に資する様々な商品およびサービスの開拓と提供を通じて、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

医療現場のために

仕入先メーカーや協力企業各社との連携により新しい商品やサービスの開発に努めることで、高度化する顧客ニーズに応え、また、中核子会社の物流ネットワークによる医療物資(医療機器・医療材料)の安定供給により、医療現場に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療や医療現場のニーズにしっかりと応えていくことで、治療や療養生活を送られる患者様のQOLの向上に貢献してまいります。

●当社グループが展開する事業

医療機器販売業

医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。一般機器分野、一般消耗品分野、低侵襲治療分野、専門分野および情報・サービス分野の5分野から構成されます。



医療機器製造・販売業

医療機器製造販売業許可(医薬品医療機器等法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、主として整形外科用インプラント(体内埋没型骨材料)商品を取り扱っております。自社開発商品の製造を海外の特約メーカーに委託し、販売代理店を通じて全国販売を行っております。



医療モール事業

医療モール事業では、広島県福山市において、医療クリニック、調剤薬局、デイサービス施設、フィットネスクラブ等の医療・健康関連施設への賃貸事業ならびに施設の管理・運営を行っております。



このような時代環境だからこそ、 「地域のヘルスケアへの貢献」に



第3期(2020年5月期)の振り返り

新型コロナウイルスの影響はあったものの主要事業が堅調に推移し、増収増益となりました。

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるため、最新の情報・知見をいち早く提供できる営業体制を確立し、顧客の信頼を得ることにより、市場シェアの拡大を目指してまいりました。中核事業である医療機器販売業においては、高度医療機器や低侵襲治療機器等の主力商品分野における営業拡大に取り組むとともに、SPD(Supply Processing&Distribution)事業の推進にも積極的に取り組んでまいりました。また、電子カルテシステムの拡販やクリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援等、顧客ニーズを見据えた営業活動を実践し、医療機関との関係強化を図っております。

さらに、当期におきましては、新たな収益源の創出を目指し、外部企業との資本業務提携を行うなど、新規事業の開発に積極的に取り組んでまいりました。2019年11月には、地場新興企業と資本業務提携を行い、全国の医療機関および介護施設向けに新型輸液装置のレンタル事業を開始したほか、本年1月には、東日本電信電話株式会社と協業契約を締結し、新たな医療機関向けICTサービスを開始しております。また、2019年12月、医業経営に関する専門性の高いコンサルティング事業に特化した法人を設立し、医療機関の経営支援や病床転換・M&A・事業承継等の需要の高まりに対応するとともに、グループ間のシナジーを高めるべく、グループ事業会社4社体制をスタートさせました。

新型コロナウイルス感染拡大対策については、従業員の感染防止を図りつつ、取引先医療機関への医療物資の安定供給確保のため、MAL(Medical Active logistics)事業部を中心とした物流体制の維持に万全を期して取り組んでおります。当期の業績面については、主として一般機器分野や低侵襲治療分野において、商談の遅延や購入計画の見直し等により売上が減少したほか、手術や検査・処置症例の減少により、IVE(内視鏡処置用医療材料)や整形等の消耗品類の売上が減少するなど、グループの各事業分野に影響が及んでおります。

これらの結果、当期における売上高は、第4四半期に新型コロナウ

グループ経営理念としても掲げる これまで以上に努めてまいります。

イルスの影響による売上減少はあったものの、上記諸施策の効果や営業強化等により、646億58百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面につきましては、新規事業における販売促進費や、感染症対策のための消耗品費等のコスト増加要因はありましたが、売上増加による売上総利益の増加により、営業利益は5億60百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は6億42百万円(前年同期比4.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億59百万円(前年同期比218.3%増)となりました。

今後の医療機器業界の動向予測と当社グループの対応・見通し

今後の医療機器業界では、アフターコロナを見据えた医療機関のコスト意識の高まりに伴い、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供を求められる状況となっています。

当社グループは、事業会社4社体制がスタートして2期目となる次期、継続的に収益が確保できる組織体制の確立・強化を目指し、グループ間の連携を強め、シナジー効果を高めることにより、事業収益力の向上を図ってまいります。特に、次期は、「顧客のニーズや要望に応える」という基本に立ち返った営業活動の徹底や、生産性の更なる向上をテーマに、グループ全体での市場価値を高める取り組みを行ってまいります。中核事業である医療機器販売業におきましては、急性期病院向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野における営業を拡大するとともに、充実した物流網を活かしたSPD事業を引き続き推進してまいります。また、電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムの提案を強化し、多様化する顧客ニーズへの対応を図ってまいります。

外部企業と業務提携して進めている新型輸液装置のレンタルや、医療機関向けICTサービス、注射剤・監査支援システムにつきましては、いずれも将来的な市場拡大が見込める商材であるため、早期に市場への浸透を図り、当社グループのサービスの多角化を図ってまいります。

医療機器製造・販売業におきましては、台湾メーカーへの整形インプラント手術器械の外注によるコストダウンを進めるとともに、自社製インプラントのバリエーションの拡大を進めてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大が次期の当社グループの業績に与える影響につきましては、今後の国内感染者の動向次第によるため不確定ではありますが、手術症例や検査・処置の減少による消耗品の売上減少、商談の遅延または見送り等により、年度前半は医療機器販売業における各事業分野の業績に一定の影響があるものと考えております。当社グループとしましては、まずは、感染症対策に取り組む医療機関をしっかりと支援するため、引き続き、グループ一丸となって医療物資の安定供給体制の確保に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期(2021年5月期)におきましては、新型コロナウイルスの影響による現状の営業状況、および昨年10月の消費増税時の駆け込み需要の反動等を鑑み、減収を予想しております。また、利益面につきましても、販売費及び一般管理費において新規事業投資に伴う販売促進費や、修繕費等の支出は減少するものの、売上減少に伴い売上総利益が減少するため、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は631億8百万円(当期比15億50百万円減)、営業利益5億24百万円(当期比35百万円減)、経常利益5億78百万円(当期比64百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億45百万円(当期比1億14百万円減)を見込んでおります。

株主のみなさまへのメッセージ

当社は、本年7月に本社を福岡市博多区に移転し、併せて中核子会社である山下医科器械㈱の営業本部の一部を佐賀県鳥栖市から同一ビル内に移転いたしました。

今後は、中核子会社との連携を密にし、営業体制強化と業務効率を高めるとともに、グループ関連会社4社との連携強化によるシナジー効果により、更なる業容拡大を図ってまいります。

また、ウイズコロナという時代の中、「地域のヘルスケアに貢献する」という当社グループの経営理念の下、当社グループの使命を果たしてまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員 社長 山下 尚 登

医療機器販売業



一般機器分野



Point 一般機器分野では、MRI等の画像診断装置や、超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により107億64百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

一般消耗品分野



Point 一般消耗品分野では、医療機器消耗品の売上増加により218億87百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

低侵襲治療分野



Point 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、内視鏡手術システム等のサージカル備品の売上減少により159億円(前年同期比4.9%減)となりました。

専門分野



Point 整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科用検査装置等の眼科備品の売上減少により105億72百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

情報・サービス分野



Point 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、新築建て替えに伴う医療ガス設備工事等の増加や、医療IT機器の売上増加により51億43百万円(前年同期比135.1%増)となりました。

医療機器製造・販売業



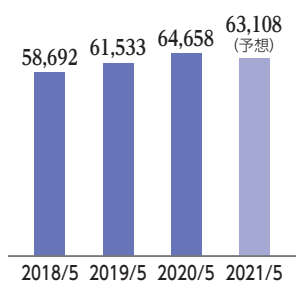
Point 医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は3億26百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は57百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

医療モール事業

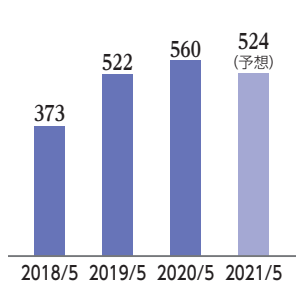


Point 医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は71百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

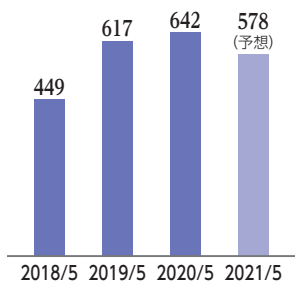
売上高



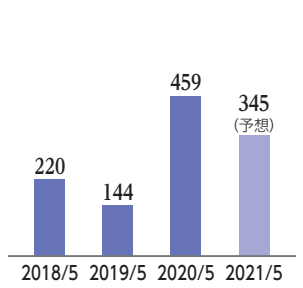
営業利益



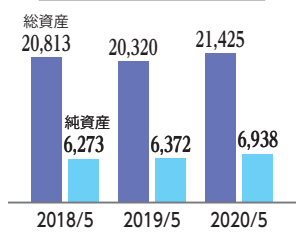
経常利益



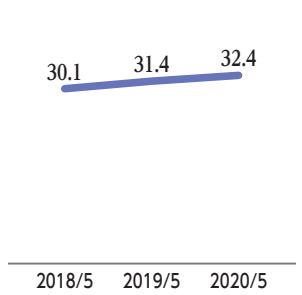
親会社株主に帰属する当期純利益



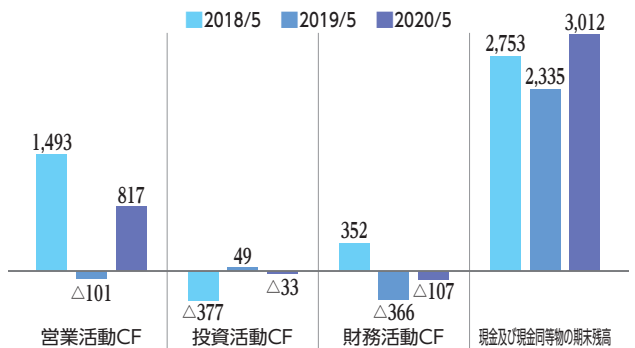
総資産・純資産



自己資本比率



キャッシュ・フローの推移



財政状態のポイント分析

- ▶ **資産の部**
当連結会計年度末の総資産は214億25百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により、160億71百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の取得等により、53億54百万円となりました。
- ▶ **負債及び純資産の部**
当連結会計年度末の負債は、電子記録債務の増加等により、144億86百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、69億38百万円となり、自己資本比率は32.4%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

- ▶ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動により増加した資金は8億17百万円となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益6億42百万円および仕入債務の増加額2億95百万円等によるものであります。
- ▶ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動により減少した資金は33百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円、条件付対価の決済による収入26百万円等によるものであります。
- ▶ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動により減少した資金は1億7百万円となりました。主な要因としましては、株主配当金1億7百万円の支出によるものであります。以上の結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から6億77百万円増加し、30億12百万円となりました。

事業 TOPIC NEWS

新規事業による新たな市場開発を行い、今後力を入れて推進してまいります。

新規事業による
新たな市場開発

1 自然落下制御式輸液装置の市場拡大。

当社グループは、自然落下制御式輸液装置の市場拡大を図るべく、全国の医療介護関連施設に向け、(株)アイム製 FLOWSIGN 03Wのレンタル事業を独占展開しております。

アイムが開発および製造する、最新型の自然落下制御式輸液装置「FLOWSIGN 03W」は、輸液ポンプと比較し血管外漏出リスクが少なく、さらに落滴センサーと液面センサーの二つで輸液の状態をチェックする高度な安全構造となっております。また、当該製品は高い制御精度を実現し、流量の補正においても1%単位の細やかさで、「安全性」および「正確性」による医療現場の効率化が期待されます。

株式会社アイム 概要

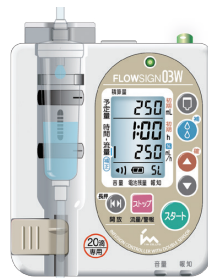
所在地：福岡県福岡市東区香椎浜4-1-8-208

代表者：代表取締役 宮本 一伸

事業内容：医療用輸液装置の製造販売

資本金：7,852万円

創業：1992年



FLOWSIGN 03W



新規事業による
新たな市場開発

2 NTT東日本と協業「医療機関向けICTサービス」を開始。

医療機関で求められているWi-Fi環境の導入から運用までを一括サポートするサービス「MediらくWi-Fi」、そしてクラウド上で映像を管理し、導入の障壁が低く、トラブル防止に活用できる「Mediらくカメラ」を提供しています。

医療機関では従来より業務効率化のために無線化の需要はあったもののセキュリティを理由に導入に踏み切れない場面が多々見受けられていました。

当社ではNTT東日本と協業し、同社のネットワークインフラを活用することにより、通常より情報漏洩やウィルス感染リスクに強いWi-Fi環境を構築するサービスを提供します。



経営 TOPIC NEWS

本社を移転いたしました。

2020年7月に本社を移転いたしました。中核子会社である山下医科器械(株)の営業部門との一層の連携、また当社グループの本部機能の強化の下、より積極的に事業を推進してまいります。

新本社

住所：福岡市博多区下川端町2番1号
博多座・西銀ビル10階

T E L：092-402-2922

福岡市営地下鉄 中州川端駅直結
福岡空港より9分、博多駅より3分の好立地



当社のグループ体制。

グループ子会社4社の連携によるシナジー効果により、さらなる飛躍を図ります。

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

山下医科器械株式会社
<http://www.yamashitaika.co.jp/>

EP-MEDIC
quality products for Every Partner

株式会社イーピーメディック
<http://www.ep-medic.co.jp/>

TOMS TOMS

株式会社トムス
<http://www.toms-md.co.jp/>

ASSIST MEDICO

株式会社アシスト・メディコ
<https://assist-medico.jp/>

会社概要
2020年5月31日現在

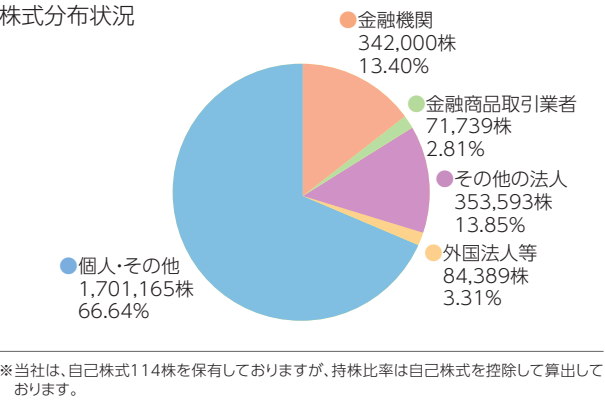
会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	551名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピー・メディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ

役員
2020年5月31日現在

代表取締役 執行役員 社長	山下 尚登
取締役	北野 幸文
取締役 執行役員	伊藤 秀憲
取締役	嘉村 厚
取締役 常勤監査等委員（社外）	松尾 正剛
取締役 監査等委員（社外）	古閑 慎一郎
取締役 監査等委員（社外）	山下 俊夫
取締役 監査等委員（社外）	斧田 みどり

株式の状況
2020年5月31日現在

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株（自己株式114株を含む）
株主数	3,899名



大株主
2020年5月31日現在

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	13.65
株式会社ミツフ	272,952	10.69
山下 弘高	130,000	5.09
従業員持株会	108,732	4.26
山下 耕一	93,900	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,800	2.38
株式会社親和銀行	48,000	1.88
株式会社EPARK	47,533	1.86
山下 浩	43,000	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	30,800	1.21

※当社は、自己株式114株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00～17:00 (郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9265
公告の方法	電子公告 当社ホームページ上にて公告を行います。 http://yhchd.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に お問い合わせください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://yhchd.co.jp/>



スマートフォン
からもアクセス
できます。

